

農業センサスによる農業集落動向予測と診断

澁谷 功・児玉 陽登美・佐藤 功

(秋田県農業試験場)

Trend of Farm Hamlets and Its Diagnosis for Rural Revitalization

by the 1995 Census of Agriculture

Isao SHIBUYA, Hitomi KODAMA and Isao SATO

(Akita Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

農村には担い手の減少・高齢化等により、生産活動の停滞、耕作放棄地の増加等の問題が生じている。それに伴い、環境保全等公益的機能の低下のみならず、地域社会の崩壊も懸念されつつある。そこで、農業集落の動向予測を行い、農業構造の実態から農業振興状況と性格を把握し、農業集落活性化のための資料とする。

2 農業集落の動向予測

農家数の減少が続く中で、農業集落の縮小化が進行している。1995年における秋田県の農業集落数は2,728である。農家戸数規模別では、5戸以下の「極小規模集落」が106で3.9%、6～20戸の「小規模集落」が921で33.8%、21～50戸の「中規模集落」が1,249で45.8%、51戸以上の「大規模集落」が452で16.6%である。規模別農業集落数の1980年から1995年の15年間の変化をみると、極小規模・小規模集落が増え、中規模以上の集落が減少している。また、農家数が0になった集落が36集落あり、うち14集落が極小規模集落である。

こうした傾向が今後も継続すると仮定して、マルコフ過程分析により1995年から15年後の2010年の農業集落の規模別構成を予測した。その結果、農家数が0になる集落が63、2.3%あり、極小規模集落が3.9%から6.1%に、小規模集落

が33.8%から40.6%に増加する。逆に中規模集落は、48.5%から41.5%に、大規模集落は16.6%から11.8%に減少する。

農業地域類型別では、農業集落の縮小が最も著しいのが都市的地域である。都市的地域は、1995年時点でも極小規模集落が11.2%、小規模集落が45.0%と他地域より小規模な集落の比率が高く、これが2010年には、両者で67.3%になると予測される。また農家数が0になるのも17集落、6.3%あり、この比率も最も高い。都市的地域では、急速な勢いで混住化が進行しており、将来は農家を探すのが難しい状況になるろう。

次いで、山間、中間地域の順に縮小傾向が強い。農家数が0になる集落は、山間で22集落、農業集落の4.0%、中間で20集落、2.1%であり、比率では都市的地域が高いが、絶対数では山間・中間地域が多い。両地域とも小規模以下の集落割合は、1995年では40%台であるが、2010年には50%台となり、半数以上が20戸以下の小規模集落になる。

農業地域類型の中で縮小傾向が最も低いのは平地である。平地の集落数は1995年、947で、県内総集落数の約3分の1を占める。この地域で、1980年から1995年に農家数が0になったのは、1集落だけで、2010年予測でも2集落、0.2%に過ぎない。小規模以下の集落は、1995年24.5%、2010年30.2%であり、2010年予測でも中規模以上の集落が69.8%と多数を占める。平地農村は、営農にとって条件の恵ま

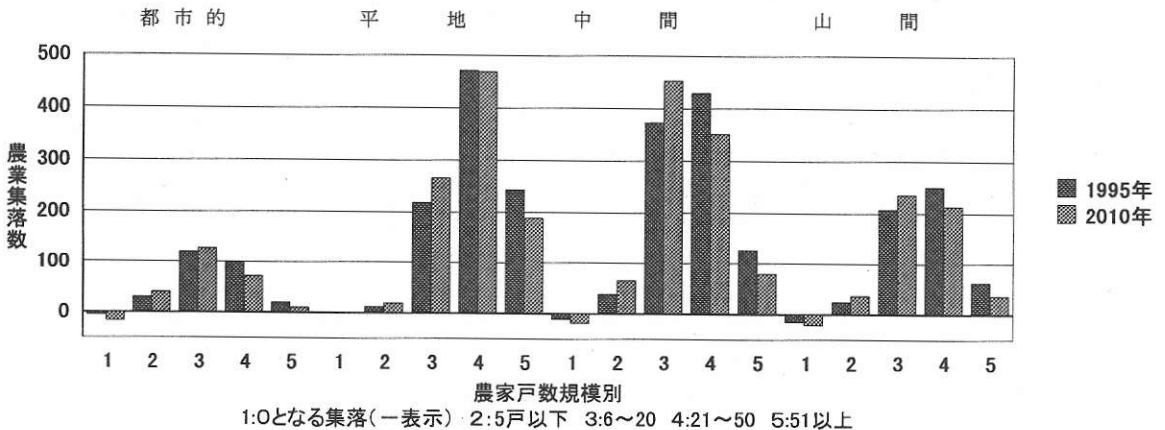


図 農家戸数規模別・農業地域類型別農業集落数

れた地域であり、農業が継続される度合いが他の地域より高いことから、集落の縮小が少ないといえる。

以上のように農業集落の縮小は、都市>山間>中間>平地の順に、今後も進行すると予測される。そのため、耕作放棄地の拡大や農業生産の減少といった農業面にとどまらず、高齢単身世帯の増加、過疎化に伴う地域内のコミュニティ活動の低下等、農村社会総体の問題がさらに顕在化してくると考えられる。これまでも各地域で振興策を実施してきたが、それでも今後かなりの農業集落の縮小が予測される。したがってこうした傾向の改善には、発想を変えた取り組みが必要であり、農業生産以外にも、地域産業の振興や観光資源の活用、福祉活動の充実、農村の公益的機能の見直し等の地域活性化を検討しなければならない。

3 主成分分析による農業集落の診断

こうした動向下にある農業集落の農業の振興度合いと、性格を検討するために、主成分分析を実施した。その際、農業振興度が極端に低いか高いかが予め分かり、全体の解析に影響すると思われる集落を除いた2,568集落を対象とした。指標としたのは、「農家戸数」、「1戸当たり経営耕地面積」、「3ha以上農家率」等21項目である。

計算の結果、第1主成分では「1戸当たり経営耕地面積」、「3ha以上農家率」、「300人日以上農業従事農家率」、「主業農家率」のウェイトが高く、プラスの指標は農業振興的な状況を表している。第2主成分は、プラス側が稲単作的、マイナス側が複合的で、集落の性格を表している。

第1主成分値は、農業振興状況を表す総合的な数値であり、県内全農業集落の農業振興度合いの順位付けによる比較検討が可能である。また、農業集落調査の対象集落選定にもこの数値が利用できる。

表は、第1主成分のプラス、マイナスで農業振興度の高低別を、第2主成分のプラス、マイナスで単作的か複合的

表 主成分分析による農業地域類型・農業振興度別農業集落の構成 (集落数, %)

	実 数					割 合				
	農業振興的		農業停滞的		計	農業振興的		農業停滞的		計
	単作	複合	単作	複合		単作	複合	単作	複合	
都市的地域	32	44	45	83	204	15.7	21.6	22.1	40.7	100.0
平地農業地域	242	284	136	264	926	26.1	30.7	14.7	28.5	100.0
中間農業地域	321	126	281	192	920	34.9	13.7	30.5	20.9	100.0
山間農業地域	73	52	254	139	518	14.1	10.0	49.0	26.8	100.0
計	668	506	716	678	2,568	26.0	19.7	27.9	26.4	100.0

かの性格を整理したものである。都市的地域及び山間地域は農業振興的な集落割合が低い、都市的地域で複合的集落が多く、山間地域で単作的集落が多い。

平地地域は農業振興的な集落割合が最も高く、その中でも複合的な集落が多数である。逆に中間地域では、単作的な集落割合が高く、特に農業振興的な地域で単作的集落割合の高いのが注目される。

以上を要約すると、秋田県内の農業振興的集落割合が高いのは、農業地域類型別では、平地>中間>都市>山間の順である。また複合的集落が、都市的地域と平地地域で多く、中山間地域で少ない。中山間地域は、複合化を進める上でも諸種の条件で不利なためと思われる。

山間農業地域に位置するA村で、第1主成分が上位の農業振興的な集落は、1戸当たり経営耕地面積、300人日以上農従農家率が高い集落であるが、同時に複合経営農家率、野菜販売農家率が高い集落である。

逆に下位集落は、経営耕地面積が極めて小さく、大規模農家もいない集落である。複合経営農家率が高い集落もあるが、ここではそれが農業全体の振興につながっていない。農業振興を高めるには、第1主成分のウェイトが高い指標の改善が必要となる。しかし、山間地という条件下では、耕地面積の拡大が難しいため、野菜、果樹等の集約的な部門の拡大を図ることにより、「300人日以上農業従事農家率」や「主業農家率」を高める方策が必要である。高齢単身世帯等が多く、このような努力に限界がある場合は、直接所得補償等の定住支援方策も検討されなければならない。

4 ま と め

農家数の減少が続く中で、農業集落の縮小化が顕著であり、特に混住化が都市的地域ほど進んでいない中山間地域では、地域社会の存続が危機的な状況である。これまでの推移から2010年の集落構成を予測すると、農家数が0になる集落が63あり、中・大規模集落が減少し、小規模以下集落が増加することから、農業集落の縮小傾向が続くものと考えられる。こうした中で、農業集落の振興度合いと性格をみると、平地、中間、都市、山間の順に農業振興的な集落割合が高く、都市・平地に複合的、中山間に単作的集落が多い。規模拡大や複合化を進める上で、制約の多い中山間地域では、農業生産と定住化の両面からの支援方策確立が今後の課題である。